

平成 24 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決 算 状 況 調 書

高島市総務部財政課

目 次

平成24年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	17
6. 市 債	19
7. 経常収支比率	22
8. 財政健全化判断比率	23

平成24年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体間の財政比較等のため地方財政統計上統一的に用いる会計区分であり、一般会計と企業会計・事業会計等を含まない特別会計を合算した会計区分です。

当市では、一般会計（後期高齢者特定健診受託事業【△17,207千円】、介護サービス勘定市債分【△22,700千円】）および熱供給事業特別会計を合算した会計となります。

1. 決算規模

平成24年度の決算規模は、前年度と比較し、歳入が△3.6%、歳出が△3.1%と、それぞれ減少となりました。

歳入においては、市民病院本体工事の完了に伴い病院建設準備基金繰入金の減、病院整備事業債の減のほか、国の経済対策交付金等の皆減などによるものです。

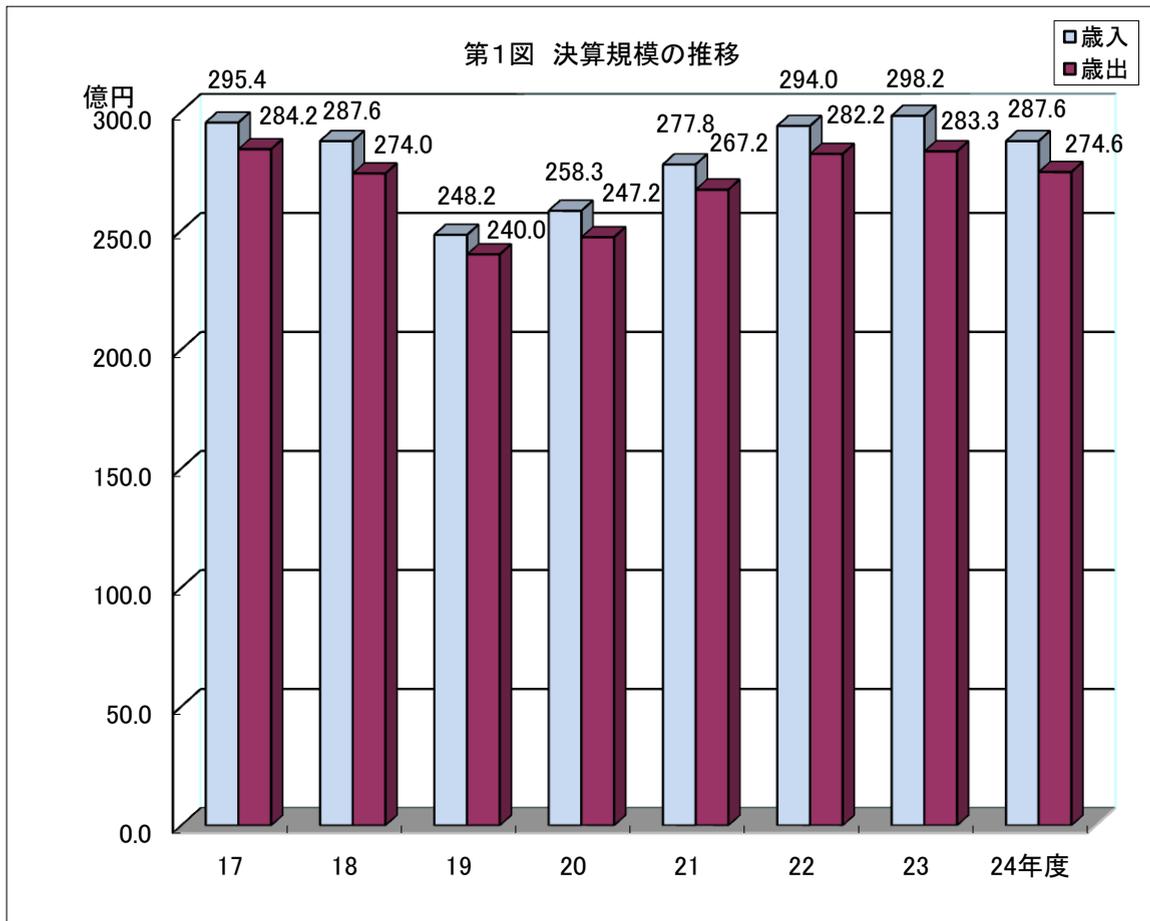
一方、歳出においては、補助費等において病院会計負担金などが大幅に減少したことが主な要因となっています。

平成24年度普通会計決算額は、

歳入 28,759,081千円(前年度 29,819,036千円)

歳出 27,458,835千円(前年度 28,332,740千円)

前年度と比較すると、歳入は△1,059,955千円（△3.6%）、歳出は△873,905千円（△3.1%）の減少となりました。



	17	18	19	20	21	22	23	24年度
歳入	295.4	287.6	248.2	258.3	277.8	294.0	298.2	287.6
歳出	284.2	274.0	240.0	247.2	267.2	282.2	283.3	274.6

2. 決算収支

実質収支、実質単年度収支および単年度収支ともに黒字となっています。

- 実質収支 891,078千円(前年度 813,508千円)
- 単年度収支 77,570千円(前年度 206,192千円)
- 実質単年度収支 1,259,092千円(前年度 207,132千円)

(1) 実質収支

平成24年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、1,300,246千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、891,078千円の黒字となりました。

(実質収支891,078千円＝歳入28,759,081千円－歳出27,458,835千円－翌年度繰越財源409,168千円)

(2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、77,570千円の黒字となりました。

(単年度収支77,570千円＝24年度実質収支891,078千円－23年度実質収支813,508千円)

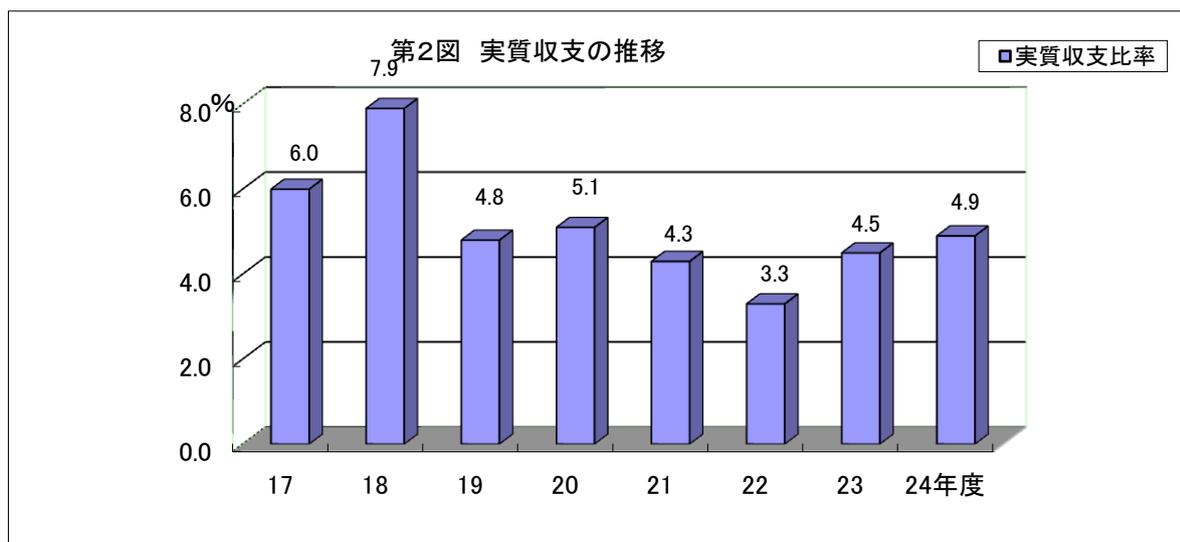
(3) 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加えた実質単年度収支は、1,259,092千円の黒字となりました。

(実質単年度収支1,259,092千円＝単年度収支77,570千円＋財調積立金1,181,522千円)

実質収支は、財政運営の良否を判断する重要なポイントです。しかし、地方公共団体が営利を目的として存立するものでない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

(実質収支比率 4.9% = 実質収支額891,078千円 / 標準財政規模18,107,436千円 × 100)



	17	18	19	20	21	22	23	24年度
実質収支比率	6.0	7.9	4.8	5.1	4.3	3.3	4.5	4.9

3. 歳入

平成24年度の歳入決算額は、28,759,081千円で、前年度に比べ、1,059,955千円(3.6%)減少しています。

これは、地方交付税が119,009千円の増となったものの、国の経済対策交付金等の皆減、防災無線整備事業の事業費減に伴う国庫補助金の大幅な減のほか、病院建設準備基金繰入金および病院整備事業債の大幅な減が主な要因となっています。

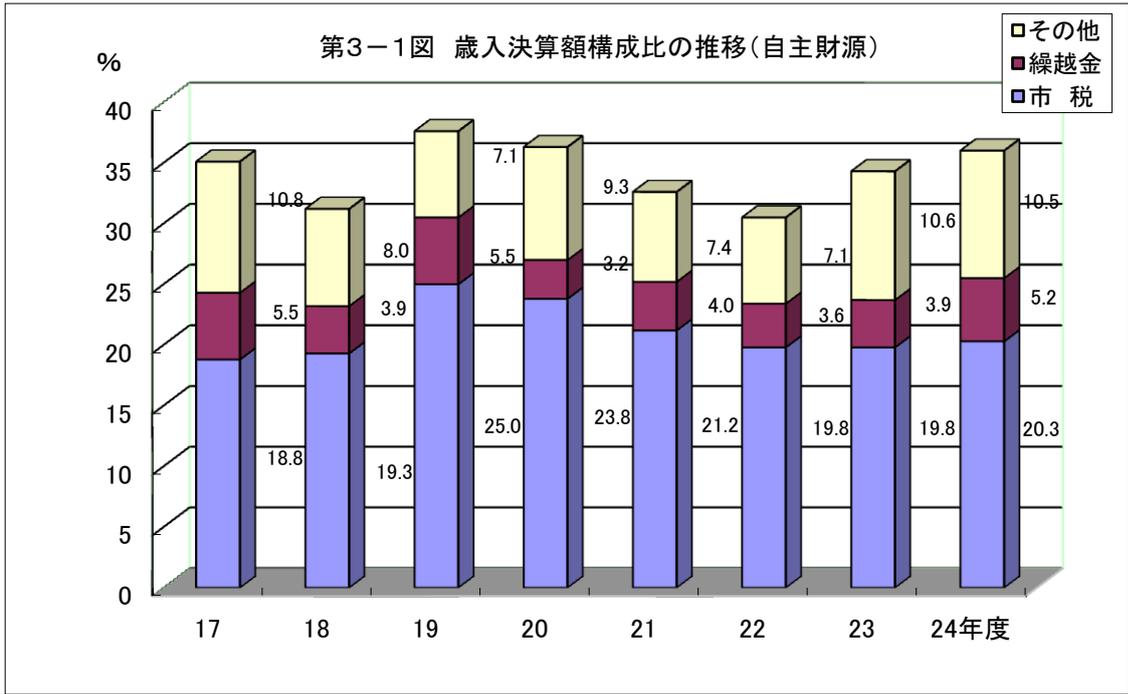
自主財源のうち基幹的な財源である市税については、個人市民税(所得割)が4.6%の増となり、市民税全体で2.7%の増。固定資産税が家屋で10.0%の減少したことに伴い、全体で4.4%の減となっており、市税全体では1.2%の減となりました。また繰入金については、後年度負担軽減のため減債基金を420,000千円取崩したほか、特定目的基金から946,188千円を取崩しましたが、病院建設準備基金の取崩しが大幅な減となったため、全体では12.5%の減となり、自主財源全体では0.9%の増となっています。

依存財源では、地方交付税が臨時財政対策債や合併特例債の償還に伴う公債費算入の増などにより1.0%の増となりましたが、国の経済対策交付金の皆減、防災無線整備事業の事業費減に伴う防衛民生安定施設整備事業補助金の大幅な減などにより国庫支出金が26.6%の減、市債が13.4%の減となり、依存財源全体としては5.9%の減となりました。

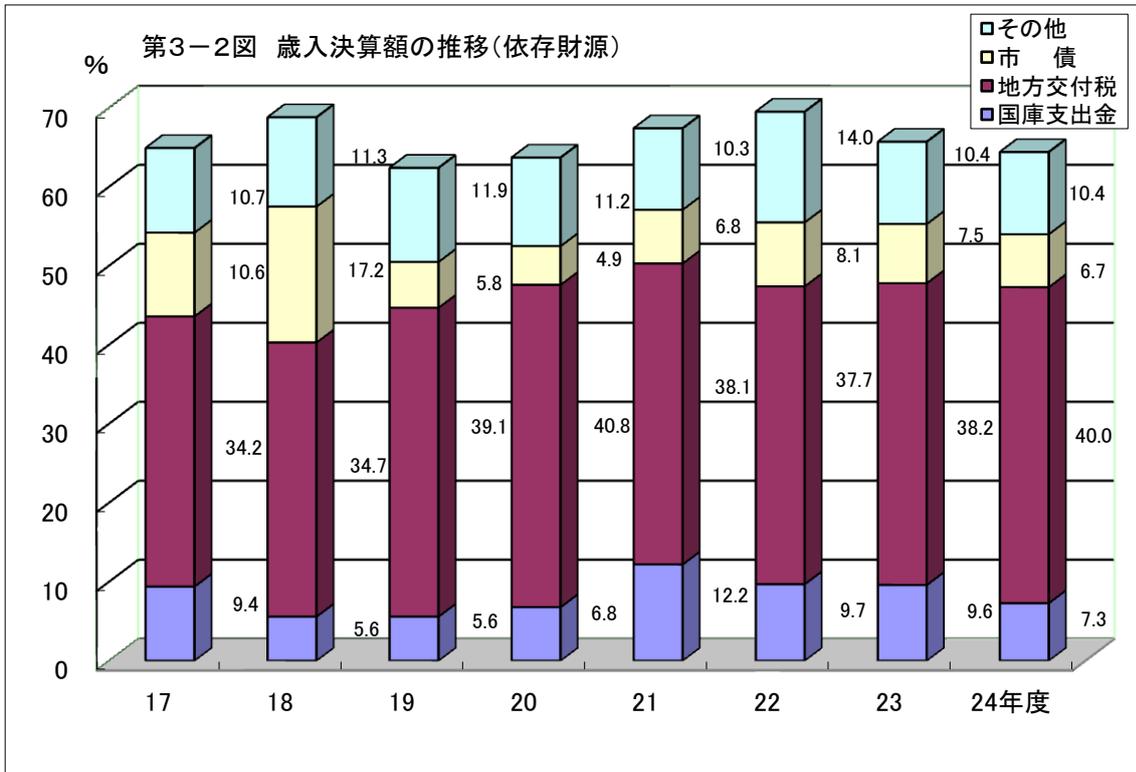
第1表 平成24年度普通会計歳入決算内訳

(単位:千円)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 A	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,835,653	20.3	5,909,263	19.8	△ 73,610	△ 1.2
分担金及び負担金	130,563	0.5	143,946	0.5	△ 13,383	△ 9.3
使用料及び手数料	535,240	1.9	532,309	1.8	2,931	0.6
財産収入	137,428	0.5	61,896	0.2	75,532	122.0
寄附金	8,142	0.0	9,710	0.0	△ 1,568	△ 16.1
繰入金	1,566,188	5.4	1,790,595	6.0	△ 224,407	△ 12.5
繰越金	1,486,298	5.2	1,173,006	3.9	313,292	26.7
諸収入	624,557	2.2	613,227	2.1	11,330	1.8
自主財源計	10,324,069	36.0	10,233,952	34.3	90,117	0.9
地方譲与税	263,943	0.9	282,211	0.9	△ 18,268	△ 6.5
利子割交付金	15,405	0.1	17,365	0.1	△ 1,960	△ 11.3
配当割交付金	10,813	0.0	10,407	0.0	406	3.9
株式等譲渡所得割交付金	2,814	0.0	2,419	0.0	395	16.3
地方消費税交付金	426,653	1.5	433,988	1.5	△ 7,335	△ 1.7
ゴルフ場利用税交付金	8,921	0.0	8,086	0.0	835	10.3
自動車取得税交付金	102,508	0.4	80,557	0.3	21,951	27.2
国有提供施設等交付金	300,392	1.0	265,589	0.9	34,803	13.1
国庫支出金	2,100,056	7.3	2,861,874	9.6	△ 761,818	△ 26.6
県支出金	1,731,420	6.0	1,894,138	6.4	△ 162,718	△ 8.6
地方特例交付金	22,226	0.1	98,461	0.3	△ 76,235	△ 77.4
地方交付税	11,507,491	40.0	11,388,482	38.2	119,009	1.0
交通安全対策特別交付金	6,679	0.0	6,626	0.0	53	0.8
市債	1,935,691	6.7	2,234,881	7.5	△ 299,190	△ 13.4
依存財源計	18,435,012	64.0	19,585,084	65.7	△ 1,150,072	△ 5.9
合計	28,759,081	100.0	29,819,036	100.0	△ 1,059,955	△ 3.6

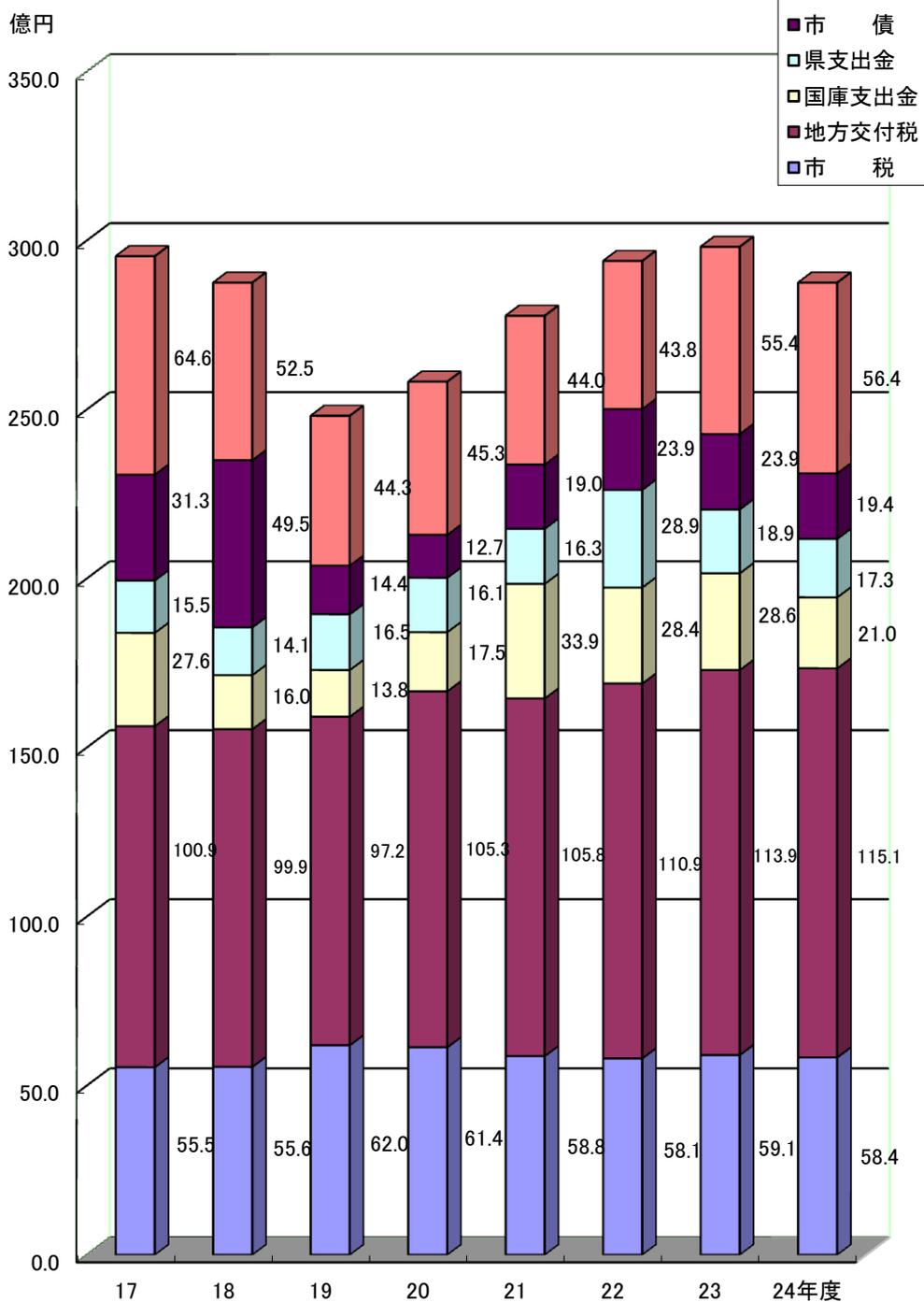


	17	18	19	20	21	22	23	24年度
市税	18.8	19.3	25.0	23.8	21.2	19.8	19.8	20.3
繰越金	5.5	3.9	5.5	3.2	4.0	3.6	3.9	5.2
その他	10.8	8.0	7.1	9.3	7.4	7.1	10.6	10.5



	17	18	19	20	21	22	23	24年度
国庫支出金	9.4	5.6	5.6	6.8	12.2	9.7	9.6	7.3
地方交付税	34.2	34.7	39.1	40.8	38.1	37.7	38.2	40.0
市債	10.6	17.2	5.8	4.9	6.8	8.1	7.5	6.7
その他	10.7	11.3	11.9	11.2	10.3	14.0	10.4	10.4

第4図 款別歳入決算額の推移



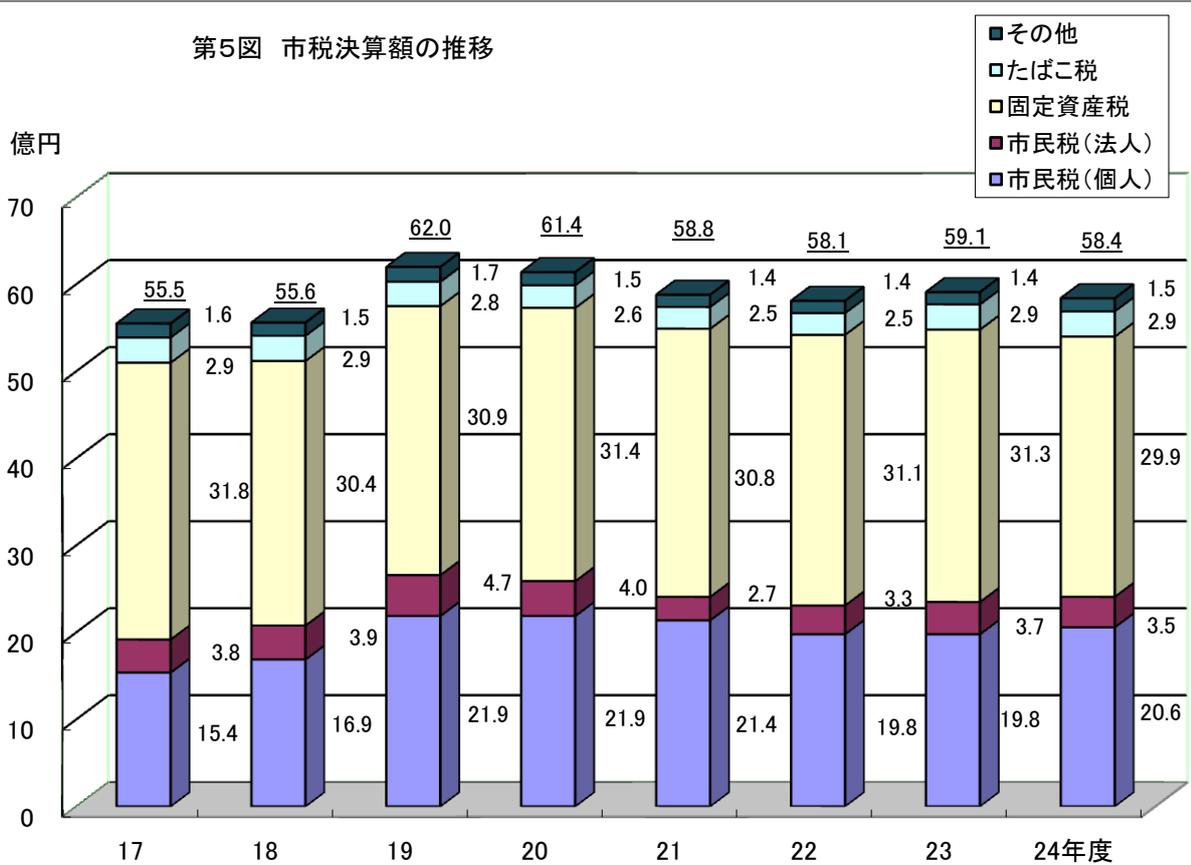
	17	18	19	20	21	22	23	24年度
市 税	55.5	55.6	62.0	61.4	58.8	58.1	59.1	58.4
地方交付税	100.9	99.9	97.2	105.3	105.8	110.9	113.9	115.1
国庫支出金	27.6	16.0	13.8	17.5	33.9	28.4	28.6	21.0
県支出金	15.5	14.1	16.5	16.1	16.3	28.9	18.9	17.3
市 債	31.3	49.5	14.4	12.7	19.0	23.9	22.3	19.4
そ の 他	64.6	52.5	44.3	45.3	44.0	43.8	55.4	56.4
計	295.4	287.6	248.2	258.3	277.8	294.0	298.2	287.6

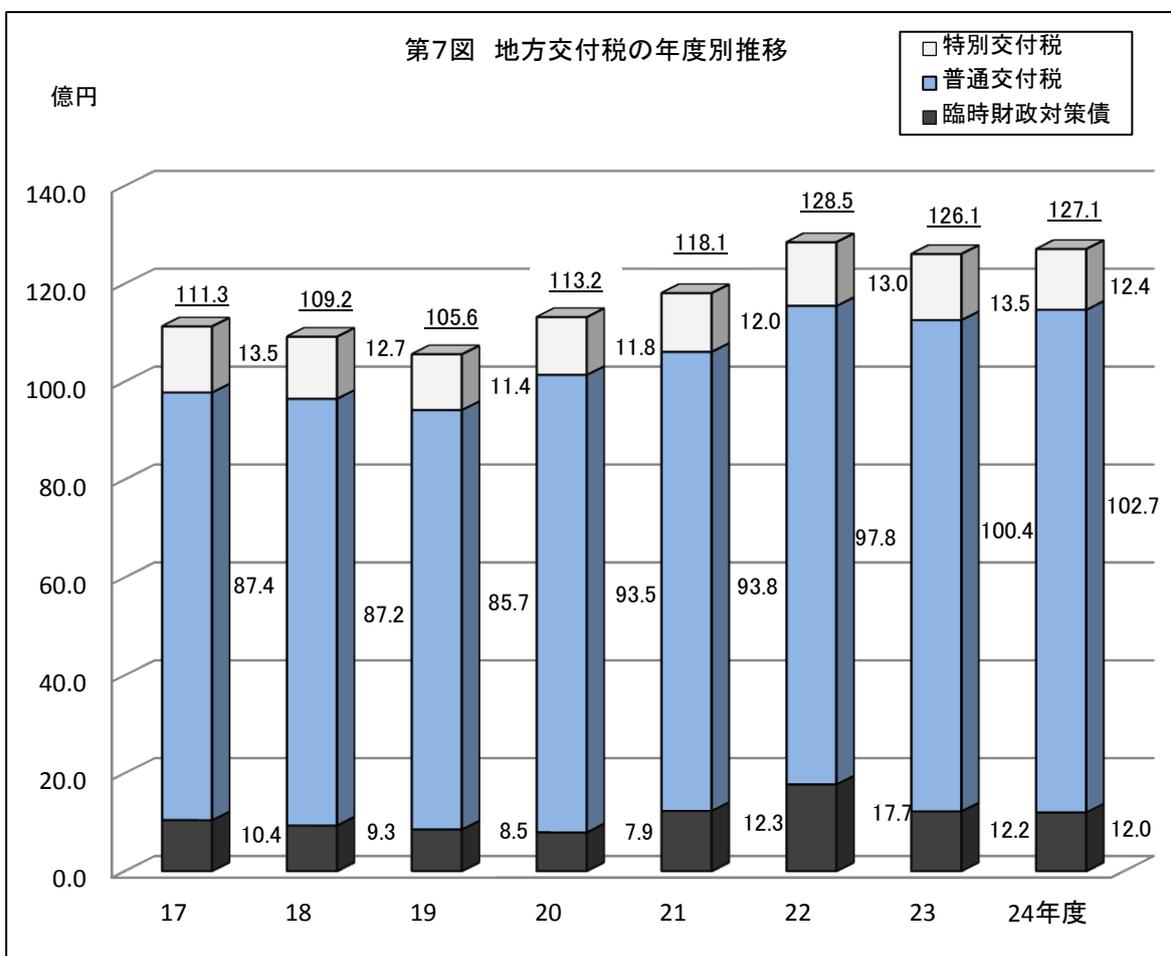
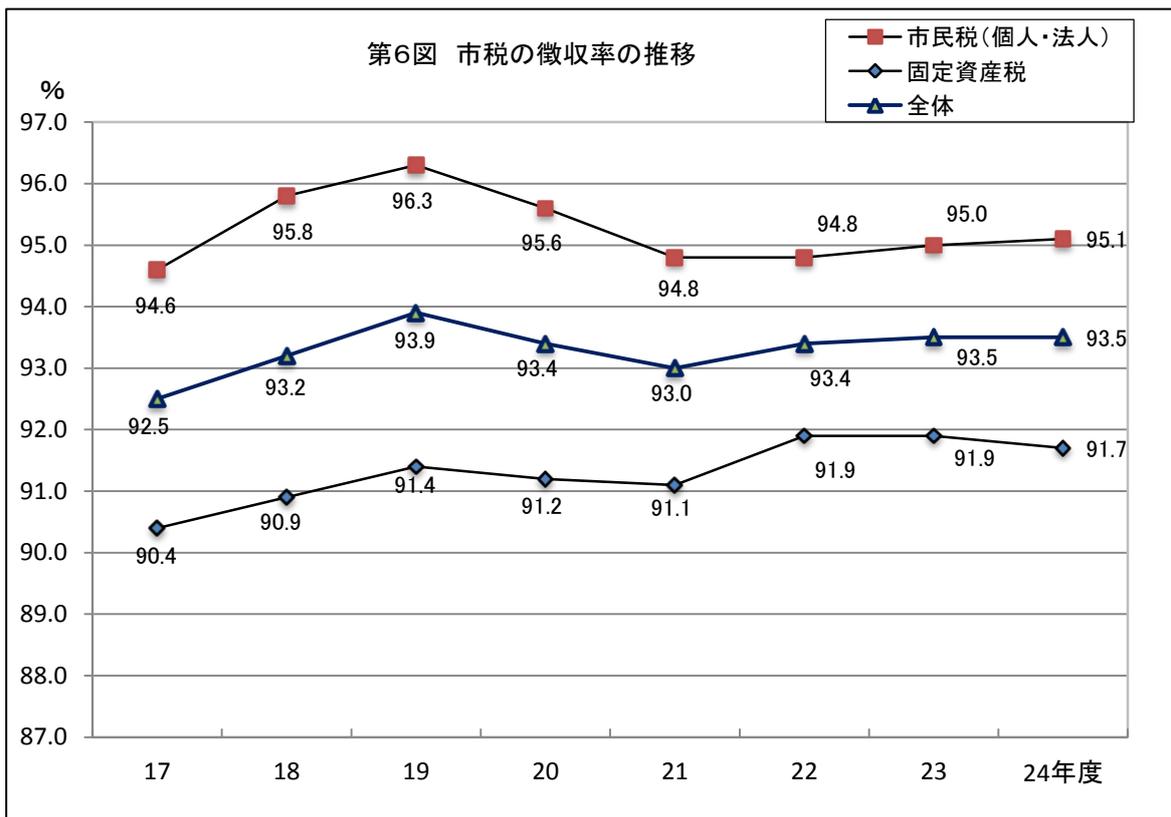
第2表 平成24年度市税決算内訳

(単位:千円)

区 分		平成24年度 決算額 A	平成23年度 決算額 B	比 較		
				増減額 A-B	伸率 %	
市民税		2,410,635	2,346,954	63,681	2.7	
内訳	個人	均等割	77,668	77,122	546	0.7
		所得割	1,986,250	1,898,006	88,244	4.6
	法人	均等割	120,720	125,725	△ 5,005	△ 4.0
		法人税割	225,997	246,101	△ 20,104	△ 8.2
固定資産税		2,988,139	3,125,840	△ 137,701	△ 4.4	
内訳	純固定 資産税	土地	1,008,562	1,017,255	△ 8,693	△ 0.9
		家屋	1,269,575	1,411,423	△ 141,848	△ 10.0
		償却資産	694,080	679,756	14,324	2.1
	交付金・納付金		15,922	17,406	△ 1,484	△ 8.5
軽自動車税		129,877	127,662	2,215	1.7	
市町村たばこ税		292,421	292,899	△ 478	△ 0.2	
普通税計		5,821,072	5,893,355	△ 72,283	△ 1.2	
入湯税		14,581	15,908	△ 1,327	△ 8.3	
目的税計		14,581	15,908	△ 1,327	△ 8.3	
合 計		5,835,653	5,909,263	△ 73,610	△ 1.2	

第5図 市税決算額の推移





4. 歳出

平成24年度の歳出決算額は、27,458,835千円で、前年度に比べ873,905千円(3.1%)減少しています。

目的別構成比では、民生費、総務費、公債費、衛生費、教育費の順に割合が高く、増減額の大きいものは総務費、民生費、教育費が増額、衛生費、農林水産業費、消防費は減額となっています。

性質別では、義務的経費が扶助費の大幅な増加分を公債費の減少で抑え、1.1%の増となっております。積立金は財政調整基金への積立で大幅な増となりましたが、補助費等では市民病院本体工事の終了に伴い、大幅な減となっています。

目的別歳出決算【第3表】で、大きく増加しているものは、総務費が財政調整基金への積立により26.9%の増、民生費が介護老人保健施設建設に伴う負担増、私立保育園整備事業補助の増、扶助費の増などにより10.7%の増、教育費が小学校大規模改修事業や私立幼稚園整備事業補助の増などにより8.1%の増となっています。

一方、減少しているものは、衛生費が市民病院本体工事の完了に伴う建設負担金の減などにより35.2%の減、農林水産業費が損失保証金の減などにより28.3%の減、消防費が防災無線整備事業の事業費減などにより16.2%の減となっています。

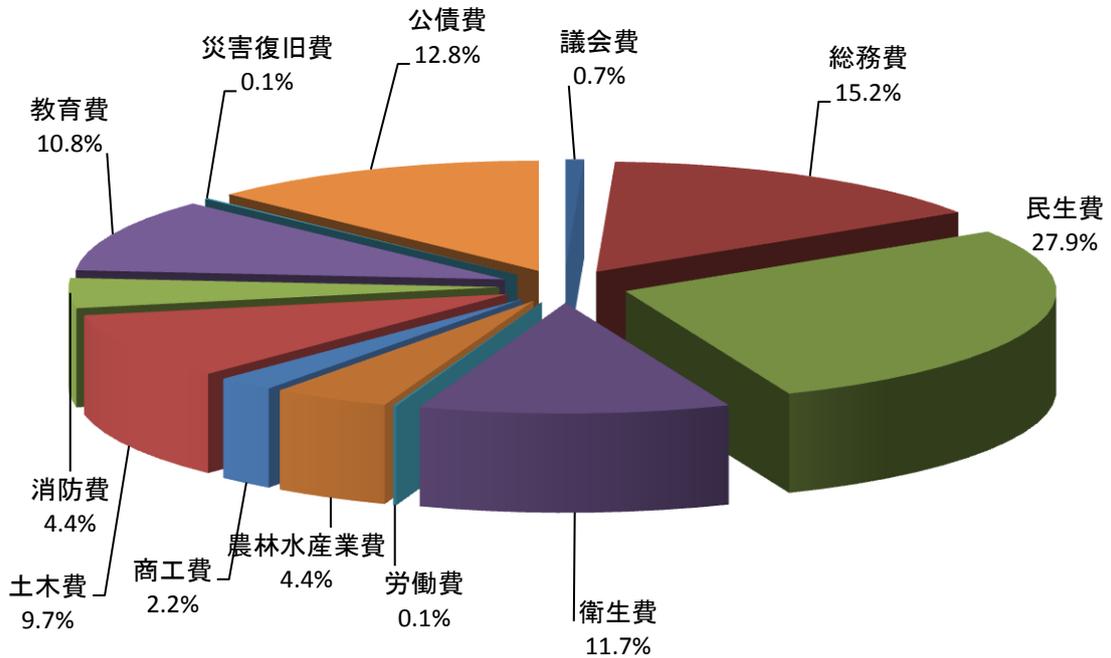
次に、性質別歳出決算【第4表】における本年度の特徴は、義務的経費では扶助費が3.8%の増となったものの、公債費の縮減により全体では1.1%の増にとどまっています。一般行政経費では、補助費等では病院事業会計負担金の減により21.2%の減、積立金では財政調整基金への積立により207.1%の増となっています。

第3表 平成24年度普通会計歳出決算内訳

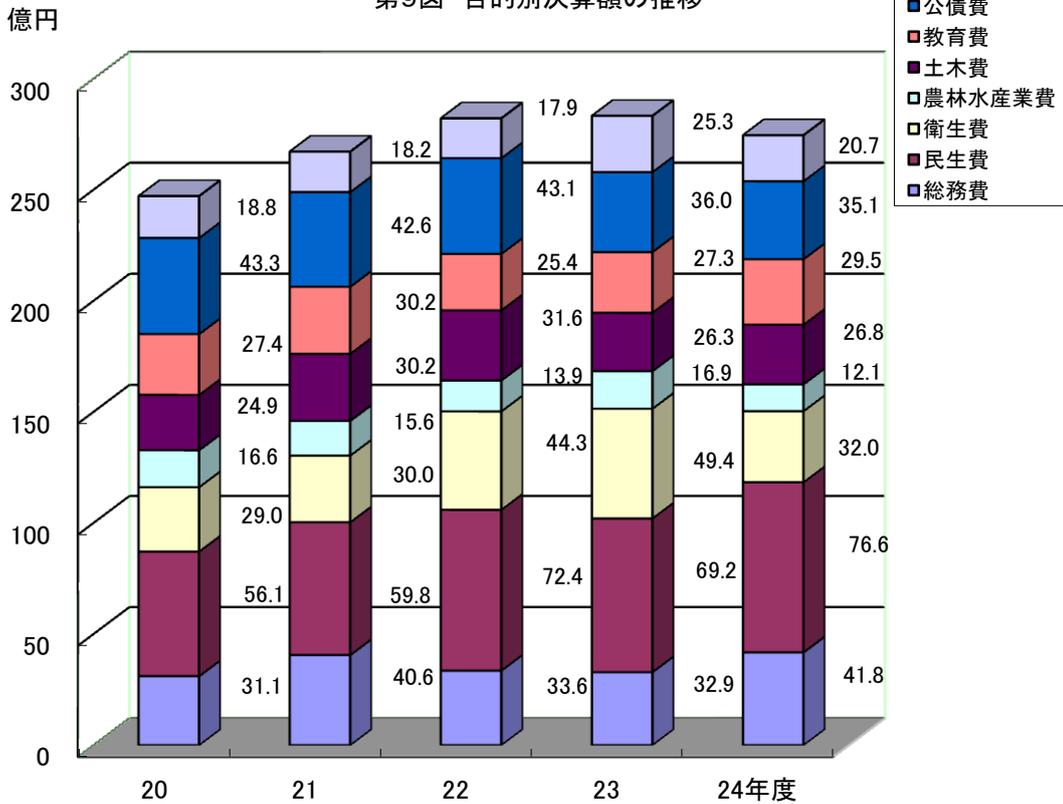
(単位:千円)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
	A	%	A	%	A-B	%
議会費	191,315	0.7	218,434	0.8	△ 27,119	△ 12.4
総務費	4,177,348	15.2	3,290,788	11.6	886,560	26.9
民生費	7,664,694	27.9	6,924,826	24.4	739,868	10.7
衛生費	3,199,496	11.7	4,938,416	17.4	△ 1,738,920	△ 35.2
労働費	33,740	0.1	130,593	0.5	△ 96,853	△ 74.2
農林水産業費	1,209,449	4.4	1,686,020	6.0	△ 476,571	△ 28.3
商工費	599,724	2.2	631,637	2.2	△ 31,913	△ 5.1
土木費	2,676,178	9.7	2,633,950	9.3	42,228	1.6
消防費	1,205,500	4.4	1,439,047	5.1	△ 233,547	△ 16.2
教育費	2,954,647	10.8	2,732,813	9.6	221,834	8.1
災害復旧費	37,546	0.1	18,955	0.1	18,591	98.1
公債費	3,509,198	12.8	3,599,227	12.7	△ 90,029	△ 2.5
諸支出金	0	0	88,034	0.3	△ 88,034	皆減
合計	27,458,835	100.0	28,332,740	100.0	△ 873,905	△ 3.1

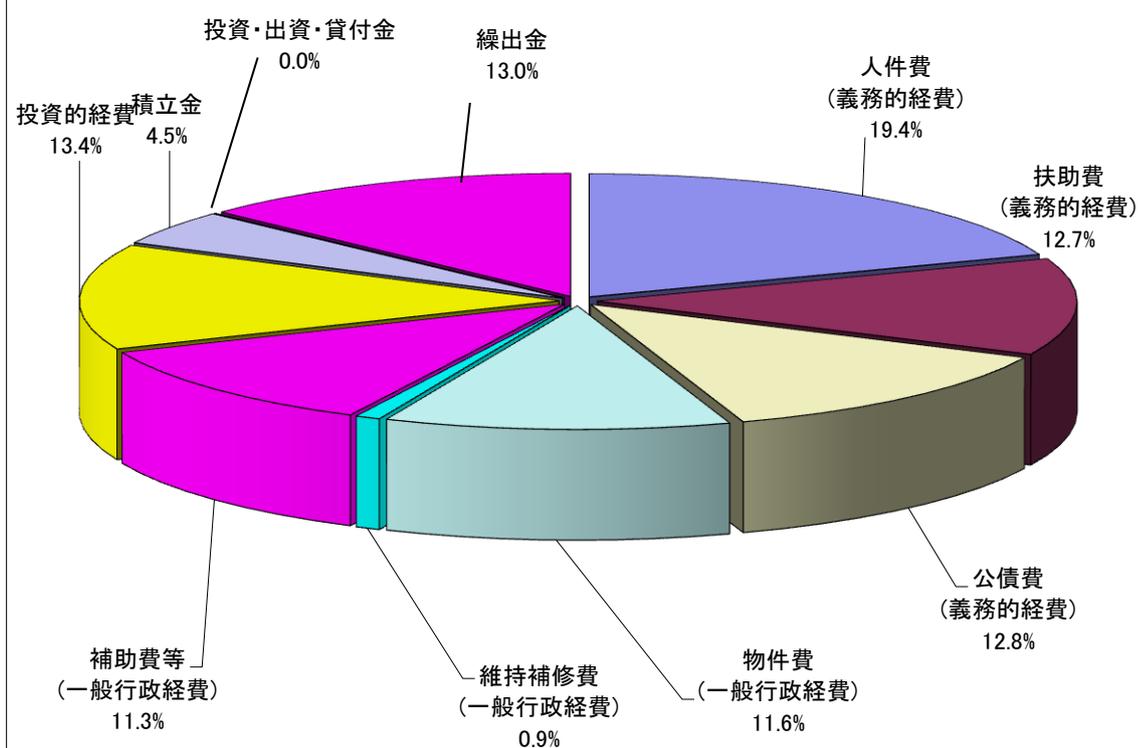
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



第10図 性質別決算額の構成図

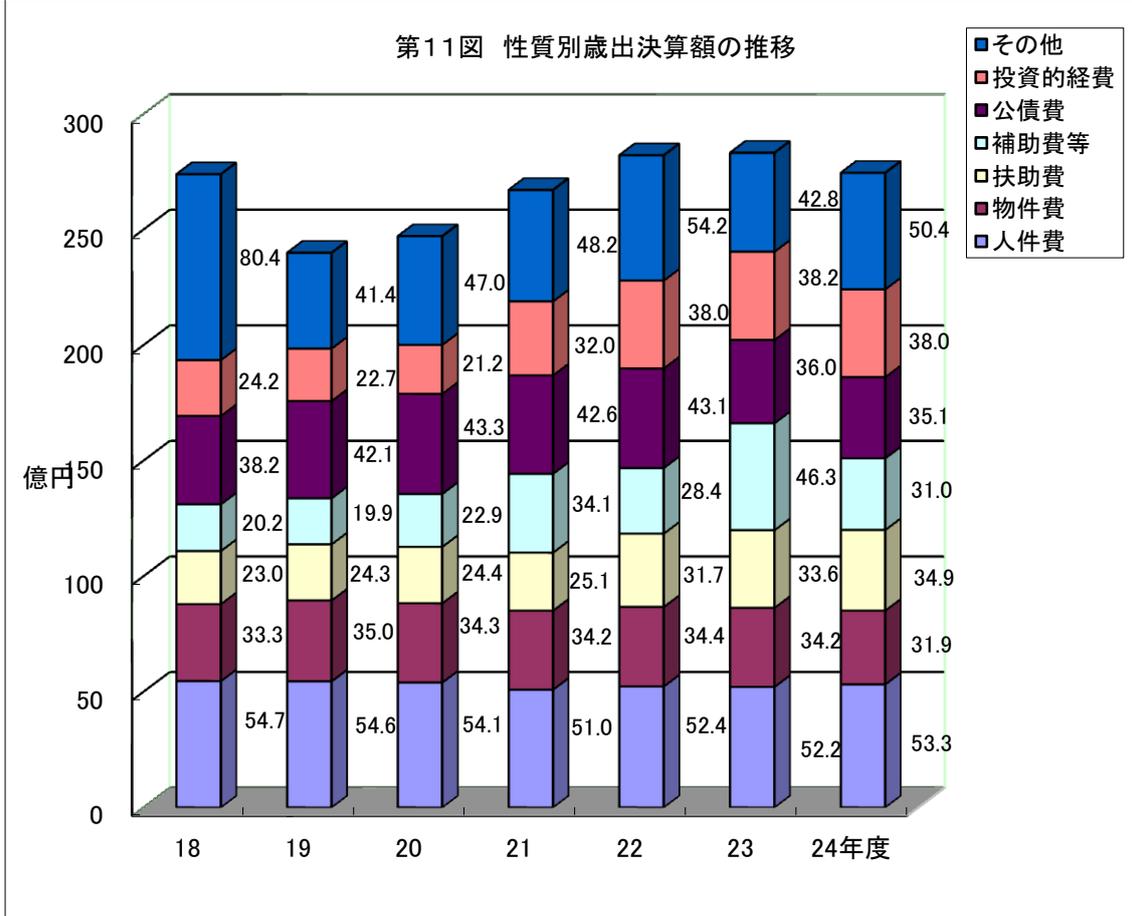


第4表 歳出決算額の性質別内訳

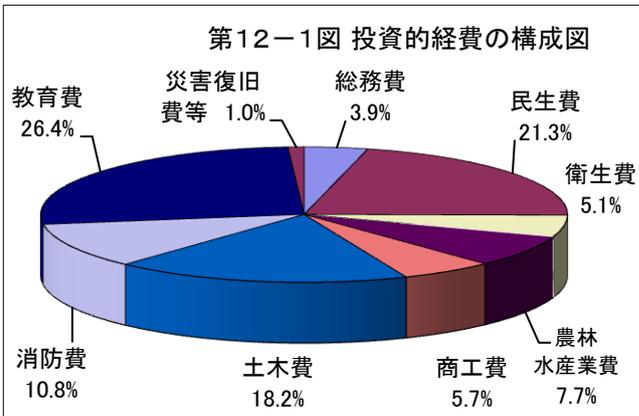
(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 A	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	5,325,590	19.4	5,222,860	18.4	102,730	2.0
扶助費	3,486,047	12.7	3,359,230	11.9	126,817	3.8
公債費	3,509,198	12.8	3,599,227	12.7	△ 90,029	△ 2.5
元利償還金	3,509,198	12.8	3,599,227	12.7	△ 90,029	△ 2.5
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
義務的経費小計	12,320,835	44.9	12,181,317	43.0	139,518	1.1
物件費	3,191,210	11.6	3,418,473	12.1	△ 227,263	△ 6.6
維持補修費	231,850	0.9	216,689	0.8	15,161	7.0
補助費等	3,095,690	11.3	4,634,923	16.4	△ 1,539,233	△ 33.2
一部事務組合	7,428	0.0	6,874	0.0	554	8.1
その他	3,058,247	11.1	4,628,049	16.4	△ 1,569,802	△ 33.9
一般行政経費小計	6,518,750	23.8	8,270,085	29.3	△ 1,751,335	△ 21.2
投資的経費	3,795,739	13.8	3,819,290	13.4	△ 23,551	△ 0.6
積立金	1,247,310	4.5	406,148	1.4	841,162	207.1
投資・出資・貸付金	10,000	0.0	13,000	0.0	△ 3,000	△ 23.1
繰出金	3,566,201	13.0	3,642,900	12.9	△ 76,699	△ 2.1
合 計	27,458,835	100.0	28,332,740	100.0	△ 873,905	△ 3.1

第11図 性質別歳出決算額の推移

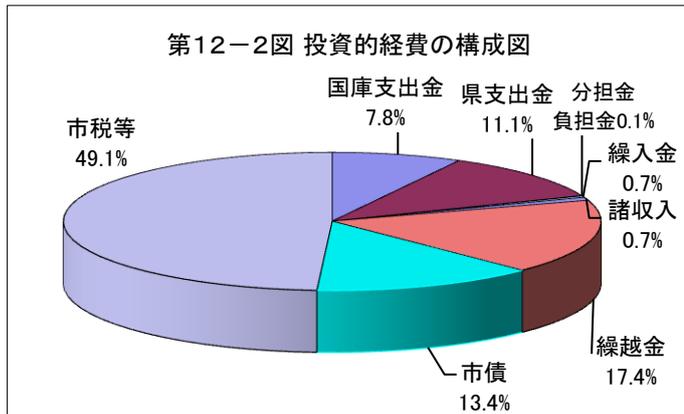


第12-1図 投資的経費の構成図



総務費	147,897
民生費	808,699
衛生費	194,623
労働費	0
農林水産業費	291,007
商工費	215,859
土木費	688,997
消防費	410,138
教育費	1,000,973
災害復旧費等	37,546
合計	3,795,739

第12-2図 投資的経費の構成図



国庫支出金	297,581
県支出金	421,607
分担金負担金	4,190
繰入金	12,049
諸収入	27,400
繰越金	662,261
市債	507,200
市税等	1,863,451
合計	3,795,739

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	24年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者自立支援システム改修事業	2,016		2,016			0
子ども手当電算システム改修事業	5,901		5,901			0
安曇川はこぶね保育園施設整備事業補助金【繰越】	207,666		103,833		103,833	0
合併処理浄化槽設置事業補助金	3,740	1,246	1,246			1,248
農地地図情報システム構築事業	3,455		3,455			0
地域特産物定着促進事業(豪雪被災者支援)	1,094	1,094				0
土に学ぶ里センター改修事業	1,194		1,193			1
清水谷川用水路整備事業	4,579	4,350				229
上古賀・下古賀地区獣害防止柵整備事業	37,801	25,200			1,890	10,711
安曇川西部地区農村振興総合整備事業	23,004		17,001		2,300	3,703
高性能林業機械購入助成事業	15,459		10,306			5,153
森林整備地域活動支援事業	24,885		18,663			6,222
広葉樹林化等整備事業	446		371			75
市有営林整備事業	262		204			58
動物被害防除事業(クマ剥ぎ被害対策)	3,779		3,240			539
森林病虫害対策事業	6,717		5,345			1,372
道路維持管理事業	8,888	3,436				5,452
市道弘川深清水線外1線道路改良事業(福岡工区)	17,256	12,079				5,177
市道弘川深清水線外1線道路改良事業(福岡工区その2)	19,816	13,769				6,047
市道弘川深清水線外2線道路改良事業(深清水工区)	9,531	5,718		3,600		213
今津川線(Ⅲ期)外道路改良事業	64,034	38,265				25,769
市道弘川深清水線外2線道路改良事業(深清水工区)【繰越】	16,094	8,969		6,900	225	0
今津川線(Ⅲ期)外道路改良事業【繰越】	50,717	27,668			23,049	0
平井藁園1号線道路改良事業【繰越】	48,260	34,828			13,432	0
住宅耐震・バリアフリー化事業	1,600	400	800			400
市営住宅新保団地外壁塗装等工事【繰越】	15,734	3,672			12,062	0
消防ポンプ自動車更新事業	13,545	7,956				5,589
防災行政無線整備事業	60,616	42,447				18,169
原子力防災資機材整備事業	6,590		6,590			0
今津東小学校大規模改修事業(第2期)【繰越】	115,063	33,320		77,600	4,143	0
中央幼稚園施設整備事業補助金	181,740		90,870			90,870
藤波こども園施設整備事業補助金【繰越】	180,492		90,246		90,246	0
文化財案内看板等設置事業	2,162	1,000				1,162
名勝朽木池の沢庭園保存活用事業	6,501	5,200				1,301
清水山城館跡史跡購入事業	18,011	14,400				3,611

(単位:千円)

事業名	24年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
新旭森林スポーツ公園大規模改修事業	5,664	3,776				1,888
普通建設事業 補助事業 計	1,184,312	288,793	361,280	88,100	251,180	194,959
市役所本庁改修事業	2,230					2,230
市役所別館改修事業	605					605
マキノ支所改修事業	754					754
高島支所改修事業	4,150					4,150
基幹業務系システム改修事業	16,567					16,567
地域イントラネットワーク機器更新事業	6,781					6,781
内部情報系電算機器購入事業	9,267					9,267
公用車購入事業	8,751					8,751
公共施設解体事業	14,005					14,005
市役所庁舎整備検討事業【繰越】	3,675				3,675	0
黒谷コミュニティセンター改修事業	2,897					2,897
鉄道駅バリアフリー施設整備事業	2,300					2,300
市営バス車両購入事業	2,926					2,926
みんなで創るまちづくり助成事業	48,455		4,050		14,500	29,905
おいでよ高島・若者マイホーム取得支援事業	16,000					16,000
防犯カメラ設置事業	281					281
防犯灯整備事業	794					794
滞納管理システム構築事業	7,459					7,459
在宅重度障がい者(児)宅改造助成事業	657		328			329
障がい者福祉施設償還補助等事業	68,811					68,811
安曇川障害者デイサービスセンター屋根改修事業【繰越】	3,650				3,650	0
マキノ老人福祉センター空調設備整備事業	2,146					2,146
高齢者小規模住宅改造助成事業	1,647		823			824
介護保険施設償還補助等事業	211,346					211,346
安曇川はこぶね保育園施設整備事業補助金	37,800					37,800
安曇川はこぶね保育園施設整備事業補助金【繰越】	260,579				260,579	0
マキノ東保育園荷降場上屋棟新築事業	2,415					2,415
マキノ西保育園屋根改修事業	1,671					1,671
高島保育園外壁改修事業	2,394					2,394
健康管理システム構築事業	5,334					5,334
療養型施設償還助成補助金	10,000					10,000
衛生センター施設・設備改修事業	8,149					8,149
衛生センター汚水処理施設共同整備事業	7,245					7,245
環境センター施設・設備改修事業	160,155					160,155

(単位:千円)

事業名	24年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農業振興施設空調設備整備等事業	12,525					12,525
土に学ぶ里センター改修事業	925					925
農作物獣害防止対策事業	28,813		10,209			18,604
地域特産物産地育成事業	9,850					9,850
農地・水保全管理支払交付金	10,927					10,927
県単独土地改良事業補助金	1,535					1,535
農業体質強化基盤整備促進事業補助金	8,048					8,048
農業体質強化基盤整備促進事業補助金【繰越】	6,646				6,646	0
市単独土地改良事業補助金	5,261				49	5,212
土地改良事業償還助成補助金	17,609					17,609
単独間伐対策事業	1,920		1,600			320
市有営林整備事業	2,220					2,220
造林事業補助金	5,541					5,541
環境林維持管理事業	648		299			349
里山リニューアル事業	7,267		7,267			0
巨樹巨木の森整備事業	6,998		6,998			0
高島木の家づくりモデル住宅建設事業	19,790					19,790
単独治山事業	784		548			236
防災対策林道整備事業	886		346			540
海津漁港改修事業	2,806					2,806
竹林再生活用推進事業	778					778
住まい手応援事業	32,887					32,887
住まい手応援事業【繰越】	600				600	0
JRマキノ駅観光案内所整備事業	4,133					4,133
道の駅「マキノ追坂峠」改修事業	2,190					2,190
マキノ林間スポーツセンター整備事業	1,386					1,386
マキノ高原温泉「さらさ」改修事業	2,583					2,583
マキノ高原交流広場復旧事業	4,990					4,990
マキノサニービーチ「湖のテラス」改修事業	13,856		6,170			7,686
マキノサニービーチ(高木浜)施設改修事業	13,167		5,849			7,318
マキノサニービーチ(知内浜)施設改修事業	2,667		1,227			1,440
ピラデスト今津「森の交流館」等施設改修事業	51,180					51,180
朽木スキー場整備事業	4,901		2,255			2,646
朽木スキー場圧雪車更新事業	28,875			27,200		1,675
グリーンパーク思い出の森施設改修事業	4,740					4,740
高島畑地区観光トイレ設置事業	6,854			6,600		254

(単位:千円)

事業名	24年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
新旭風車村アイリスハウス改修事業	19,458					19,458
近江白浜観光トイレ改修事業	20,614					20,614
建設機械整備事業	23,227			12,000		11,227
雪寒対策事業	3,849					3,849
交通安全施設整備事業	7,190					7,190
道路維持管理事業	10,669					10,669
市道弘川深清水線外2線道路改良事業(深清水工区)	502					502
今津川線(Ⅲ期)外道路改良事業	286					286
市道大沼蛭口線道路改良事業	42,615			39,400		3,215
市道栄町堀切線道路改良事業	14,030					14,030
市道上野線道路改良事業	31,303			29,000		2,303
市道青井川線道路改良事業	61,642					61,642
市道野田横山線道路改良事業	95,430					95,430
市道ガニ川カイト線防雪事業	52,656					52,656
市道柏線道路改良事業	2,035			2,000		35
市道米井森2号線道路改良事業	3,533					3,533
市道新庄木津線道路改良事業	4,424					4,424
身近な道路整備事業	7,914					7,914
庄境川河川改修事業	11,241					11,241
打下地区急傾斜地崩壊対策事業【繰越】	1,902				1,902	0
身近な河川整備事業	9,724					9,724
都市公園施設維持管理事業	4,867					4,867
都市計画管理施設改修事業	294					294
駅前広場等維持管理事業	2,048					2,048
公営住宅改修事業	33,101					33,101
消防救急デジタル無線整備事業	13,608			10,000		3,608
半自動式除細動機器整備事業	2,310					2,310
消防ポンプ自動車更新事業	13,125			13,000		125
小型動力ポンプ積載車整備事業	5,139			5,100		39
防災拠点施設整備事業	274,790			254,100		20,690
防災行政無線整備事業	20,415					20,415
情報化管理備品整備事業	4,796					4,796
今津東小学校大規模改修事業(第2期)【繰越】	11,932			11,200	732	0
小学校施設改修事業	12,425					12,425
新旭北小学校プール改修事業	1,457					1,457
今津北小学校校内PHS整備事業	1,541					1,541

(単位:千円)

事業名	24年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
小学校情報教育機器整備事業	15,692				12,000	3,692
中学校施設改修事業	11,597					11,597
中学校情報教育機器整備事業	1,887					1,887
中央幼稚園施設整備事業補助金	209,472					209,472
藤波こども園施設整備事業補助金	21,637					21,637
藤波こども園施設整備事業補助金【繰越】	132,618				132,618	0
今津幼稚園通園バス整備事業補助金	4,074					4,074
清水山城館跡絆の森整備事業	696		487			209
今津スタジアム等改修事業	12,250					12,250
健康の森梅ノ子運動公園改修事業	2,430					2,430
健康の森梅ノ子運動公園乗用芝刈機導入事業	1,029					1,029
高島海洋センター改修事業	23,323				12,900	10,423
高島農村広場改修事業	3,000					3,000
新旭学校給食センター改修事業	7,882					7,882
学校給食センター放射能測定機器整備事業	11,602					11,602
普通建設事業 単独事業 計	2,543,963	0	48,456	409,600	449,851	1,636,056
県営かんがい排水事業負担金	17,333					17,333
県営道路改良事業負担金	4,465					4,465
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	8,120					8,120
普通建設事業 県営事業負担金 計	29,918	0	0	0	0	29,918
普通建設事業 合計	3,758,193	288,793	409,736	497,700	701,031	1,860,933
林道災害復旧事業【繰越】	15,320		9,313	5,300	707	0
道路災害復旧事業【繰越】	10,285		5,300	2,500	2,485	0
河川災害復旧事業【繰越】	6,735		3,488	1,700	1,547	0
災害復旧事業 補助事業 計	32,340	0	18,101	9,500	4,739	0
林道災害復旧事業	4,834		2,316			2,518
農業施設災害復旧事業【繰越】	372		242		130	0
災害復旧事業 単独事業 計	5,206	0	2,558	0	130	2,518
災害復旧事業 合計	37,546	0	20,659	9,500	4,869	2,518
投資的経費 合計	3,795,739	288,793	430,395	507,200	705,900	1,863,451

5. 基金

基金取り崩しは、後年度負担軽減のための「減債基金」420,000千円をはじめ、それぞれの目的に沿って積み立てていた「地域活性化基金」「病院建設準備基金」など9基金で1,366,188千円の取り崩しを行いました。

また、基金積立は、「財政調整基金」に1,181,522千円、特定目的基金に65,158千円の積み立てを行いました。

一方定額運用基金では、利息分のみでの積み立てを行うとともに、昨年度基金額の見直しを行った「土地開発基金」から200,000千円の取り崩しを行いました。

第5表 基金の状況

(単位:千円)

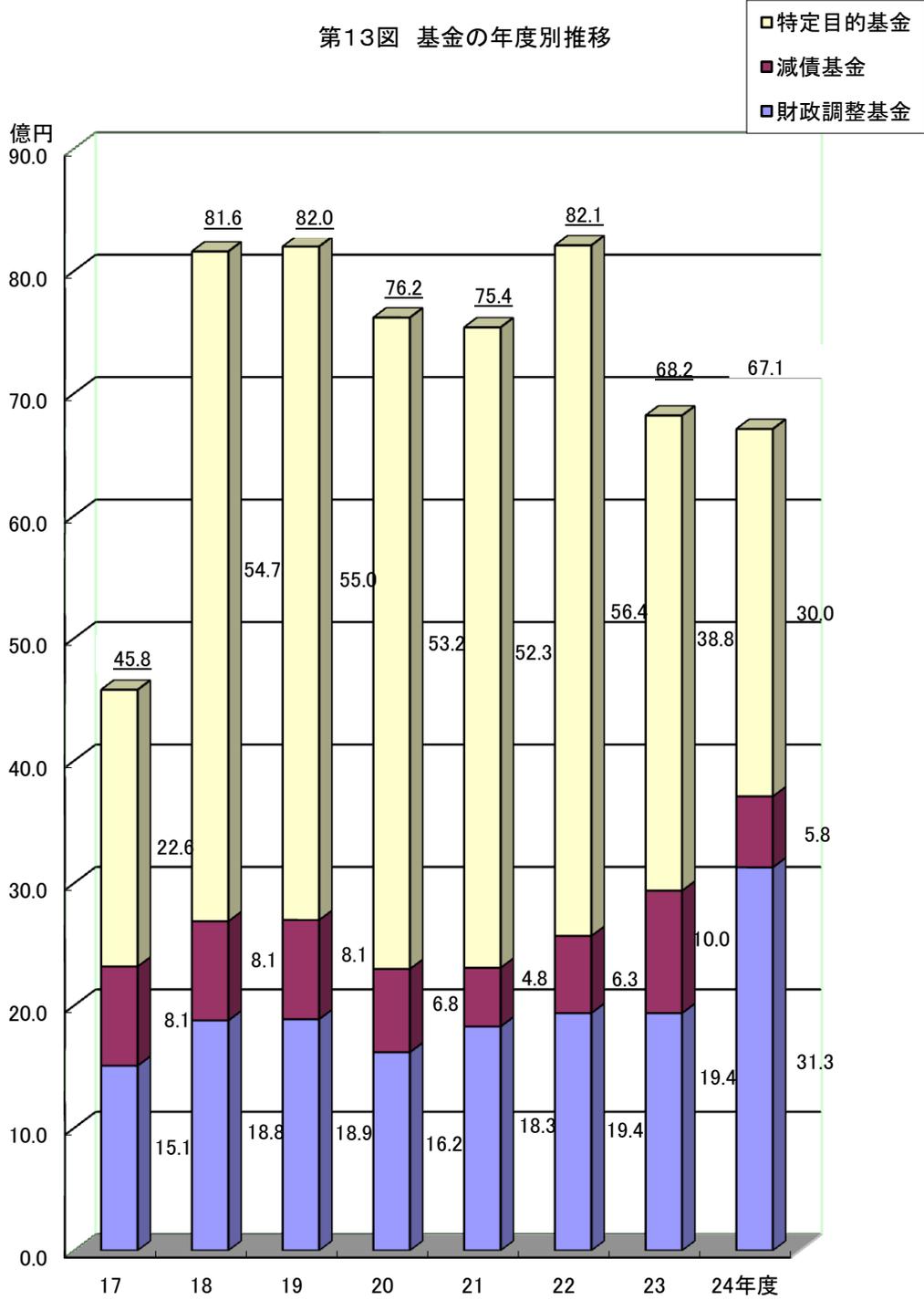
基金名	23年度末残高	積立金	取崩額	24年度末残高
1. 財政調整基金	1,943,658	1,181,522	0	3,125,180
2. 減債基金	1,000,609	630	420,000	581,239
3. 特定目的基金	3,880,423	65,158	946,188	2,999,393
ふるさと水と土保全基金	32,303	49	49	32,303
公共施設整備基金	204,200	18,300	0	222,500
教育施設整備基金	199,062	495	83,000	116,557
教育振興基金	171,315	111	12,000	159,426
原子力発電施設等周辺地域整備基金	34,834	53	0	34,887
地域活性化基金	2,631,089	10,466	270,000	2,371,555
水と緑のふるさとづくり基金	24,383	8,438	7,111	25,710
指定管理施設管理基金	9,727	26,728	0	36,455
地域福祉基金【廃止】	351,818	397	352,215	0
病院建設準備基金【廃止】	221,692	121	221,813	0
小計(1~3)	6,824,690	1,247,310	1,366,188	6,705,812
4. 定額運用基金	1,469,033	400	200,000	1,269,433
土地開発基金	883,007	249	200,000	683,256
まちづくり資金貸付基金	30,263	7	0	30,270
育英資金貸付基金	162,537	49	0	162,586
清水安三育英資金貸付基金	72,739	28	0	72,767
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,360	10	0	205,370
国民健康保険高額療養費貸付基金	15,072	12	0	15,084
国民健康保険財政安定化資金貸付基金	100,055	45	0	100,100
合計	8,293,723	1,247,710	1,566,188	7,975,245

土地開発基金の運用状況について

(単位:千円)

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
23年度末現在高	549,400	0	333,607	0	883,007
24年度中の増	11,268	0	126,585	0	137,853
24年度中の減	326,585	0	11,019	0	337,604
24年度末現在高	234,083	0	449,173	0	683,256

第13図 基金の年度別推移



	17	18	19	20	21	22	23	24年度
財政調整基金	15.1	18.8	18.9	16.2	18.3	19.4	19.4	31.3
減債基金	8.1	8.1	8.1	6.8	4.8	6.3	10.0	5.8
特定目的基金	22.6	54.7	55.0	53.2	52.3	56.4	38.8	30.0

6. 市債

平成24年度末の市債現在高は、前年度に比べ1,156,058千円減少しました。これは、本年度における元金償還額以内で新規発行を抑制したことによります。また、市債発行は、臨時財政対策債のほか一般単独事業債(合併特例事業)、辺地対策事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債および災害復旧事業債であり、いずれも交付税算入が7割以上の起債としています。

市が、農林・土木施設や学校および体育施設等大規模な施設を建設する場合には一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することが許されています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国、県と協議し有利な市債の借り入れなど、事業の円滑な実施を図り住民サービスの向上に努めるとともに安定的な財政運営を目指していかねばなりません。

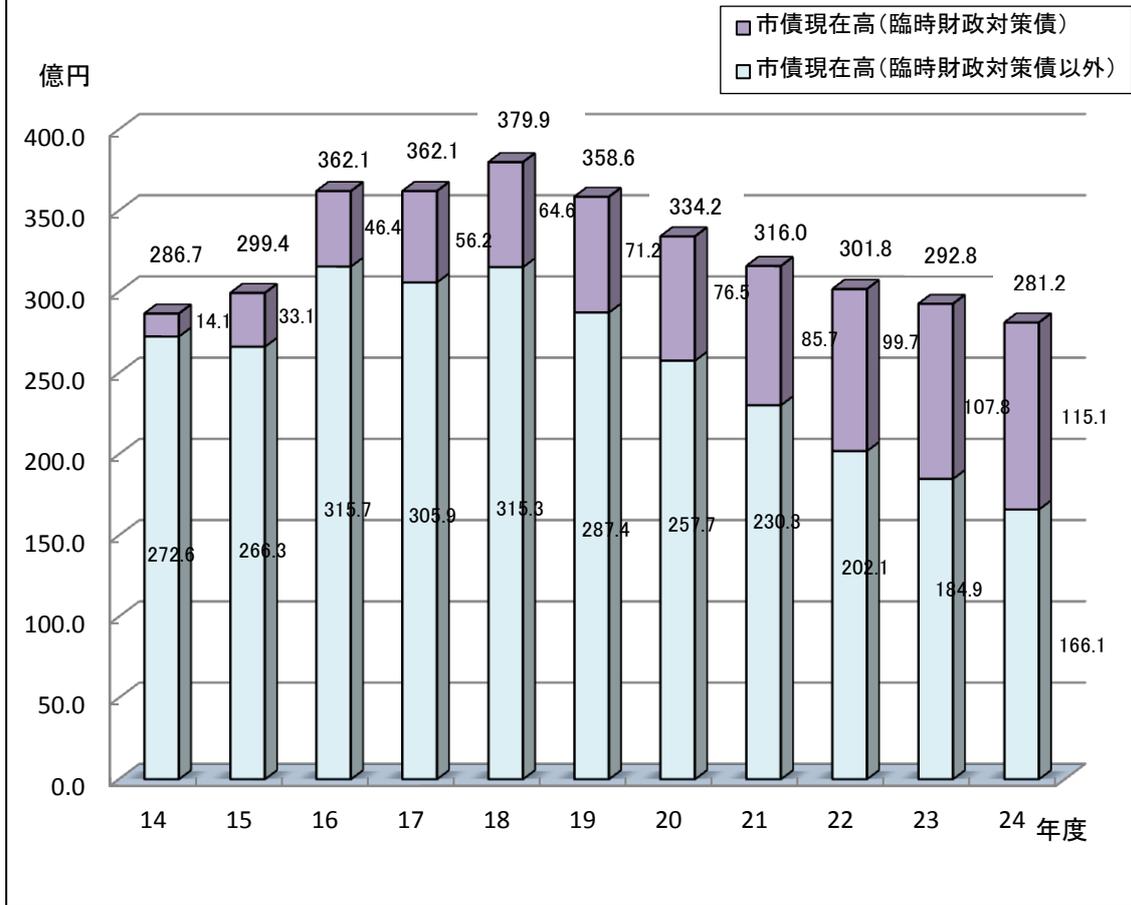
第6表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

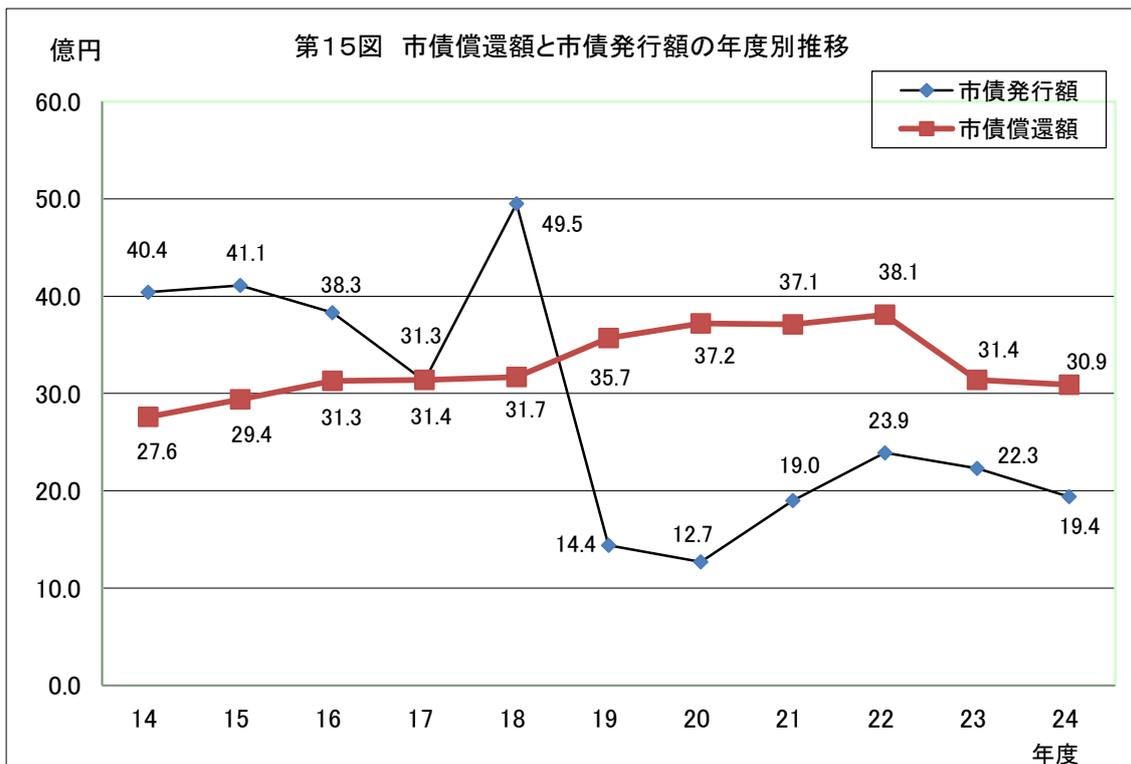
事業別	23年度末 現在高	24年度 借入額	24年度元利償還額			24年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	860,078	0	149,826	16,429	166,255	710,252
公営住宅建設事業債	1,836,133	0	143,281	35,858	179,139	1,692,852
災害復旧事業債	25,704	9,500	5,912	323	6,235	29,292
緊急防災・減災事業債	0	10,000			0	10,000
教育・福祉施設等整備事業債	3,802,975	0	510,901	48,668	559,569	3,292,074
一般単独事業債	8,032,016	605,900	1,097,586	134,231	1,231,817	7,540,330
辺地対策事業債	832,117	11,700	129,950	7,906	137,856	713,867
過疎対策事業債	1,121,740	103,200	273,709	12,500	286,209	951,231
厚生福祉施設整備事業債	53,966	0	18,283	1,666	19,949	35,683
財源対策債	888,445	0	130,336	10,895	141,231	758,109
臨時財政特例債	3,500	0	2,853	121	2,974	647
減税補填債	744,142	0	127,266	9,362	136,628	616,876
臨時税収補填債	123,794	0	19,619	2,379	21,998	104,175
臨時財政対策債	10,775,266	1,195,391	461,452	134,930	596,382	11,509,205
調整債	5,990	0	4,051	241	4,292	1,939
都道府県貸付金	76,708	0	12,125	487	12,612	64,583
その他	89,305	0	4,599	1,453	6,052	84,706
合計	29,271,879	1,935,691	3,091,749	417,449	3,509,198	28,115,821

(注:その他特別会計市債年度末現在高 31,944,482千円)

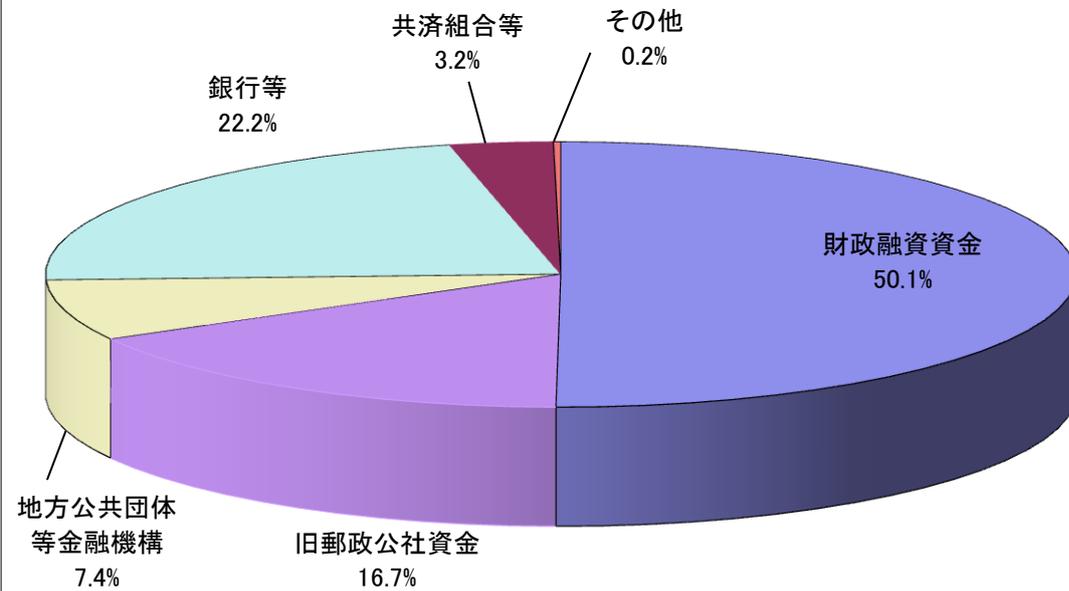
第14図 市債現在高の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



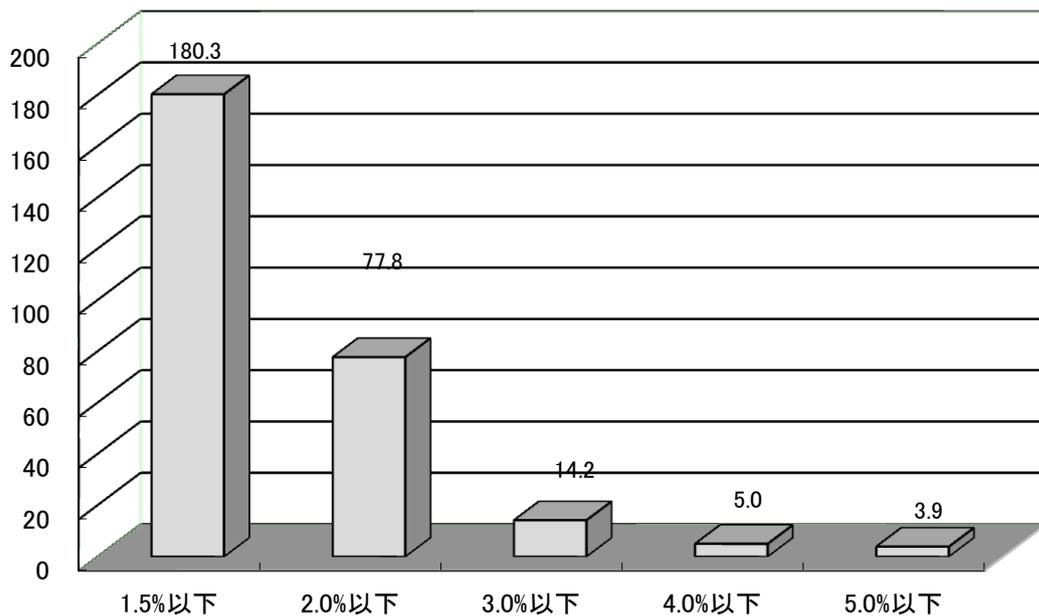
第16図 市債現在高の借入先別構成図



財政融資資金	14,099,387
旧郵政公社資金	4,703,754
地方公共団体等金融機構資金	2,085,123
銀行等	6,252,474
共済組合等	910,500
その他	64,583
合計	28,115,821

億円

第17図 市債現在高の利率別構成図



7. 経常収支比率

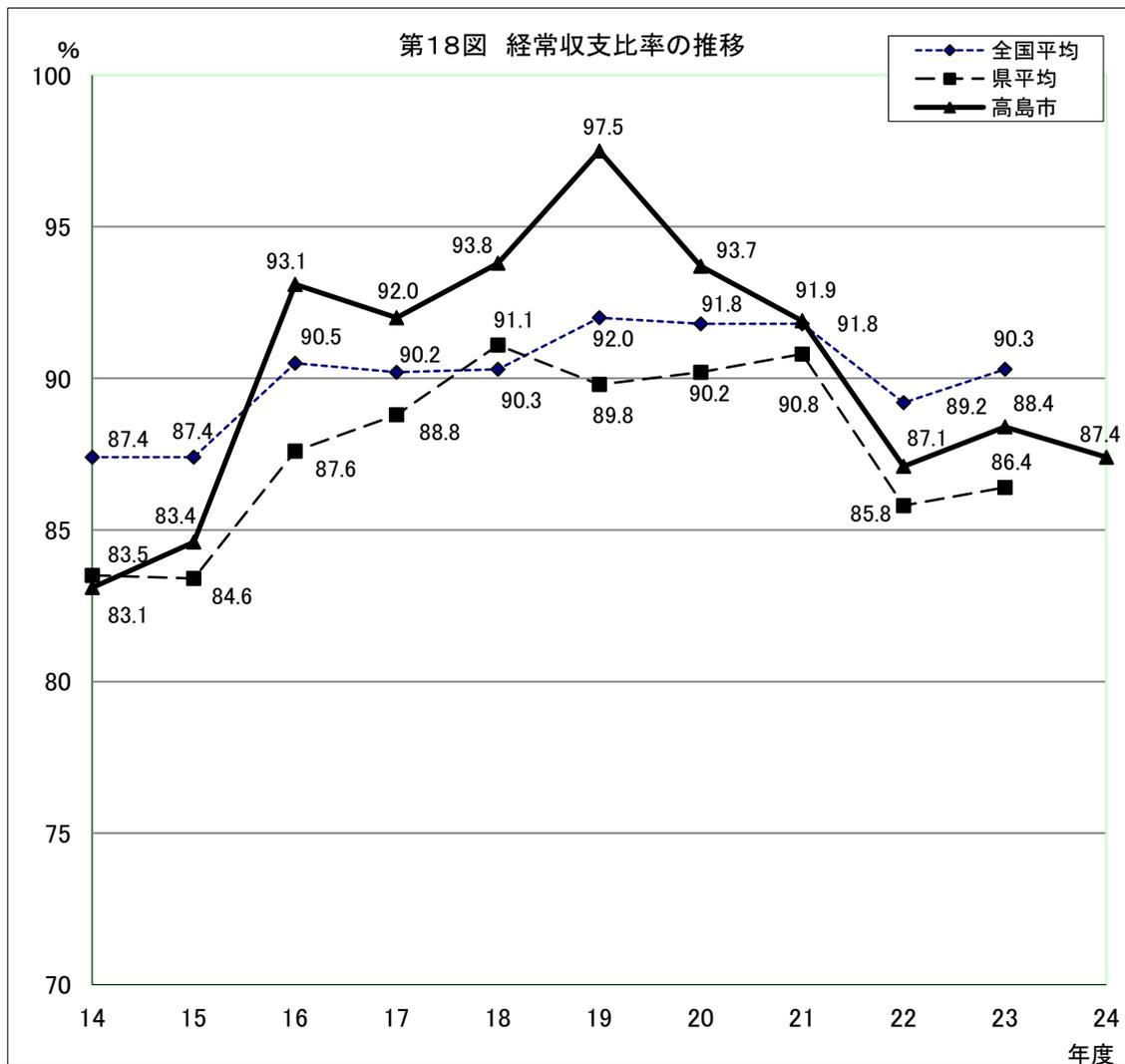
経常収支比率は、前年度に比べ1.0ポイント改善し、87.4%となりました。
 これは、分母となる臨時財政対策債を含む経常一般財源が、18,516,796千円と119,030千円増加したこと、扶助費等の福祉関係経費は増加したものの、物件費や繰出金等において経常的に支出される経費が減少し、分子となる経常経費充当一般財源が、16,176,696千円と106,443千円減少したことによるものです。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費が、市税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合で、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。

この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。

当市においても、公営企業への出資のほか、特別会計への繰出金に充当する経常一般財源の増加や、扶助費の慢性的な増加により、高止まりの状況が続いています。



8. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

①実質赤字比率

… 普通会計の実質赤字比率

②連結実質赤字比率

… 公営事業会計まで含めた赤字の比率

③実質公債費比率

… 公債費による財政負担の度合い

④将来負担比率

… 地方債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合の4つの指標をもとに、地方自治体財政運営の健全化を判断することとしています。

実質公債費比率は、経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標です。公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけではなく、公営企業会計(水道事業、病院事業など)の公債費に充当した繰出金などを含めて算出しています。

数値は直近3カ年の平均値で、本市は前年に比べ1.5ポイント改善しましたが、未だ県内平均を上回っていることから、引き続き市債の新規発行を抑制するなど、公債費負担の適正化に努めていきます。

将来負担比率は、自治体が将来に支出しなければならない財政負担(負債)が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)の何倍にあたるかを示す指標です。単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

本市の将来負担比率は、県内市町の中でも高いことから、引き続き市債の新規発行を抑制し、市債残高の削減に努めるとともに、職員数の適正化などにより将来負担経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	県内市町平均 (H23)
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	19	17.1	15.9	14.4	12.0
将来負担比率	158.6	152.9	151.8	147.0	48.2

(単位:%)

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.59	20.00
連結実質赤字比率	17.59	35.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	